

## 平成 17 年 3 月期

## 中間決算短信（連結）

平成 16 年 10 月 28 日

上場会社名 株式会社コロワイド

上場取引所（所屬部） 東京証券取引所（市場第一部）

コード番号 7616

本社所在都道府県 神奈川県

（URL <http://www.colowide.co.jp>）

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺順寛

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 野尻公平

TEL (045)312-5970

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

## (1)連結経営成績

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 9 月中間期	32,759 (26.0)	966 ( 4.3)	655 ( 7.0)
15 年 9 月中間期	26,007 (29.0)	1,010 (42.0)	705 (38.5)
16 年 3 月期	55,007 (23.8)	2,873 (37.2)	2,372 (38.0)

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	244 (-)	17 09	-
15 年 9 月中間期	115 (857.7)	7 88	7 28
16 年 3 月期	207 ( 72.2)	14 15	12 61

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 15,179,489 株 15 年 9 月中間期 14,594,477 株 16 年 3 月期 14,643,359 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	53,829	9,228	17.1	362 44
15 年 9 月中間期	38,228	4,301	11.3	292 67
16 年 3 月期	51,356	7,410	14.4	300 53

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 17,144,129 株 15 年 9 月中間期 14,697,103 株 16 年 3 月期 14,703,579 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	2,030	5,328	2,779	7,042
15 年 9 月中間期	892	3,653	3,082	1,838
16 年 3 月期	4,012	8,039	10,070	7,561

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	71,422	3,488	1,005

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 56 円 87 銭

業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

## ・企業集団の状況

### 1. 前期以前のM & Aの状況

当社は、業容の拡大および業態の多角化の一環として、平成14年1月21日付で㈱平成フードサービスを100%子会社化し、また、平成14年8月2日付で米国著名シェフであるウルフギャング・パック氏の「ウルフギャング・パック・カフェ」の日本における営業権をもつ㈱ダブリューピーージャパンの株式60%を取得いたしました。更に、平成14年12月4日付で「くいもの市場 TAPPA」等を展開する明治製菓リテイル㈱を100%子会社化いたしました。この明治製菓リテイル㈱は平成14年12月25日付で㈱アド・イン・プラに名称変更した後、平成15年3月20日に、ドリームフード㈱より「居酒屋 いろはにほへと」等の27店舗の営業譲受けを行いました。

また、当社は平成15年7月1日付で㈱平成フードサービスおよび㈱アド・イン・プラの営業を譲受け、㈱平成フードサービスは平成15年9月30日付で清算を結了いたしました。

さらに、平成16年2月26日から平成16年3月23日にかけて、大阪証券取引所第二部に上場の㈱轟眞屋の発行済株式総数の50.22%に当たる3,036千株を取得し、㈱轟眞屋を当社の連結子会社といたしました。

### 2. 平成16年4月以降のM & Aの進捗状況

- (1) 平成16年6月16日付で、株式会社轟眞屋の普通株式495千株を買い増し、当社の所有割合は58.20%となりました。
- (2) 当社の完全子会社である株式会社コロワイド北海道は平成16年8月4日付で、ユメキタスリンク株式会社より営業全店舗（14店舗）の営業を譲受けました。

譲受店舗の概要はつぎのとおりです。

譲受店舗の店舗数	居酒屋「ととと」など14店舗
譲受店舗の所在地	札幌市、釧路市、帯広市、ほか
譲受店舗の売上高	1,757百万円（平成15年7月期）

- (3) 当社の完全子会社である株式会社コロワイド北海道は平成16年10月1日付で、株式会社ルック・ヒライより営業店舗の一部（3店舗）の営業を譲受けました。

譲受店舗の概要はつぎのとおりです。

譲受店舗の店舗数	居酒屋「瑠玖」の3店舗
譲受店舗の所在地	いずれも札幌市
譲受店舗の売上高	206百万円（平成15年9月期）

- (4) 当社は平成16年10月1日付で、株式会社轟眞屋と株式交換を行い株式会社轟眞屋を完全子会社といたしました。（同時に、当社の西日本における事業を株式会社轟眞屋に承継させる吸収分割を行い、同日付で株式会社轟眞屋を株式会社コロワイド西日本に改称いたしました。）

なお、株式交換の比率は、当社の普通株式を、株式会社轟眞屋の普通株式1株につき、0.452株の割合をもって割当交付いたしました。その他詳細につきましては、「重要な後発事象」の項をご参照願います。

- (5) 当社は平成16年10月22日付で、東北地区に基盤を持つアムゼ株式会社の発行済株式総数の69.82%を取得する契約を締結いたしました。

なお、アムゼ社の概要は以下のとおりです。

(ア) おもな事業内容：カラオケハウス事業、郊外型居酒屋事業およびビデオレンタル事業

(イ) 店舗数 45店舗

(ウ) 資本金 952百万円（平成16年3月31日現在）

(エ) 業績の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期
売上高	6,986百万円	6,528百万円
経常利益	917百万円	781百万円
当期利益	472百万円	426百万円
総資本	9,289百万円	9,113百万円
株主資本	5,660百万円	6,020百万円
1株当たり配当金	15.00円	10.00円

なお、詳細につきましては、「重要な後発事象」の項をご参照願います。

当社子会社4社の平成16年9月30日現在の状況は次のとおりです。

会社名	(株)轟眞屋	(株)ダブリューピーージャパン
資本金	793百万円	139百万円
持株比率	58.20%	60%
事業内容	和食、洋食など多業態展開の居酒屋	「カリフォルニア・キュージーヌ ウルフギャング・パック・カフェ」等の直営飲食店チェーン
店舗数	83店舗（フランチャイズ19店舗を含む）	6店舗

会社名	(株)コロワイド北海道	(株)アド・イン・プラ
資本金	10百万円	180百万円
持株比率	100%	100%
事業内容	「ととと」「熱演食堂」など直営飲食店チェーン	「居酒屋いろはにほへと」の直営飲食店チェーン
店舗数	14店舗	1店舗

### 3. 組織の再編成

当社は、会社規模の拡大と、各店舗ごとの地域の特異性に鑑み、意思決定の迅速化と経営の効率化を推進し、経営資源の有効活用を図る目的で会社分割を行うことを去る平成 16 年 8 月 20 日の当社の臨時株主総会にてご承認いただきました。

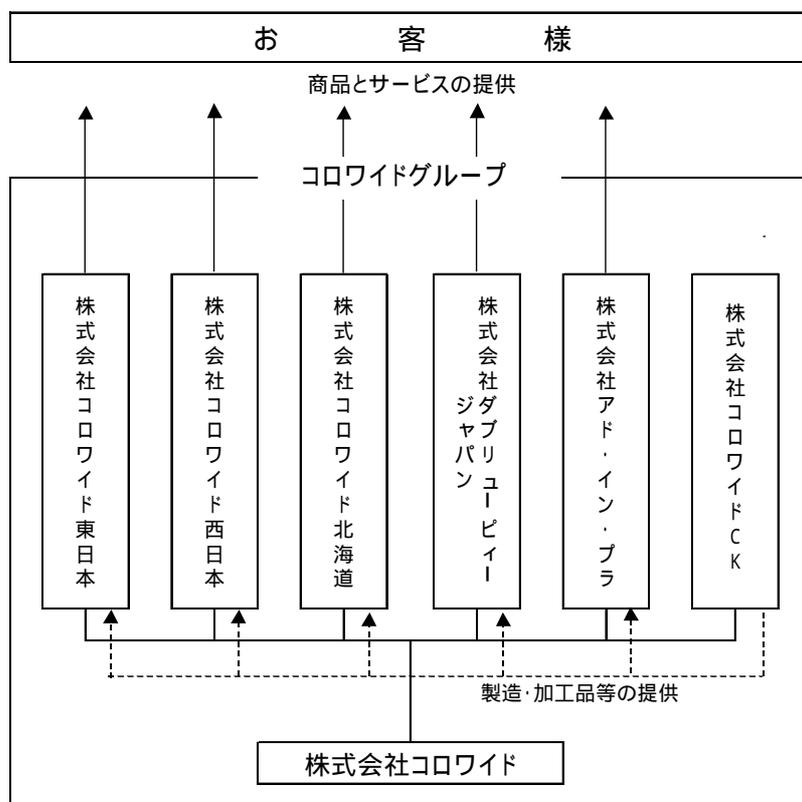
その後、既存会社に対する吸収分割と新設会社に対する新設分割を平成 16 年 10 月 1 日付をもって行いました。その結果、当社は持株会社へ移行することとなりました。なお、移行後の事業の系統図は、次頁をご参照下さい。

分割の方法につきましては、当社の営業を東日本事業、西日本事業、北海道事業およびセントラルキッチン事業の四つに分割し、当社を分割会社とし、株式会社コロワイド西日本および株式会社コロワイド北海道は既存の株式会社鼯屋および株式会社コロワイド北海道を承継会社とする吸収分割で行い、また、株式会社コロワイド東日本および株式会社コロワイドCKは新設分割で行いました。いずれの会社分割も分社型分割であります。

株式の割当につきましては、吸収分割の 2 社の場合には、既存会社が分割に際して発行する株式は、2 社とも当社が発行済株式の全てを保有していることから、本分割に際して新株式の発行を行わないこととしました。一方、新設会社が分割に際して発行する株式は、新設分割 2 社ともに普通株式 200 株であり、それぞれの会社の全株式を当社に割り当てることとしました。

本分割により分割する資産、負債の金額は、「重要な後発事象」の項をご参照願います。

(事業の系統図)



・ 経営方針

1. 経営の基本方針

当社はメニュー・業態の徹底した差別化を図り、消費者の圧倒的な支持を得ることにより外食産業を代表するオンリー・ワン企業を目指しております。

そのために、当社では、「価格帯と年齢」で業態を分けることにより、多彩な業態を並立させ、お客様の多様なニーズにお応えし、幅広い層のお客様より支持を得ております。従って、年齢・性別・好み・使えるお金など、お客様のタイプは様々ですが、コンセプトの異なる業態により、多岐に亘るお客様の全てを取り込むことができます。また、同じお客様でも、年齢やライフスタイルの変化に応じて業態を使い分けていただくこともできます。

また、当社では、いくつかの業態を複合させて同一地域あるいは同一ビルに出店させることで、地域ターゲットを幅広くとらえていく戦略をとっております。

さらに、来店されたお客様より「美味しかったよ。また来るよ！」と言って頂くために、アルバイトから幹部にいたるまで全ての従業員は「わが社はお客様に楽しかった、美味しかったと喜ばれる仕事をする。」のモットーを日々確認し、質の高い接客を心がけております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じた積極的に還元していきたいと考えております。

今後の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される新規出店などの設備投資の原資とすることで、有効に投資してまいりたいと考えております。

また、「毎年3月31日および9月30日を基準日として、基準日現在において500株（1単元）以上保有する株主および実質株主の皆様に対し、1回につき1万円相当の優待券を各2回、合計4回発行する」株主優待制度を実施いたしております。優待券は、当社グループ店舗でのご利用の他に産地直送品等のギフト商品との引き換えにご利用になれます。

## 3. 目標とする経営指標

当社は、株主利益および企業価値を高めていくという観点から1株当たり利益および株主資本利益率の向上を目標としております。

## 4. 中長期的な経営戦略

### (1) 業態開発戦略

#### 業態ポートフォリオ

当社の業態開発は、縦軸に客単価、横軸に年齢層をとり、この中での各業態のポジショニングを考えて行っております。各業態には、ライフスタイルや飲食のオケージョンにそって男女比率を含めて客単価と顧客層を設定し、ターゲットとなる顧客層のニーズにあったメニュー、店舗設計を考えております。また、常に各業態設計の原点に立ち返り、業態コンセプトにブレを生じさせないよう努力しております。

#### 新規業態開発の加速と新たな業態の柱の確立

新業態の開発については、自社開発に加えて、開発を加速化するための提携や既に多店舗展開業態をとる企業のM&Aを取り入れております。

### (2) 立地戦略

多業態オペレーションを効率化するため、当社は、特定の大都市圏（現在は東京都、神奈川県を中心とする首都圏、中京圏、関西圏、北海道主要都市）に出店を限定した地域ドミナントと、同一サイト（ビルあるいは敷地）にコロナ自身自身の複数業態を同居させるサイトドミナントの2段階ドミナント戦略を採用しております。

地域ドミナントは、キッチンセンターをはじめとするロジスティック上必要な戦略ですが、サイトドミナントはさらに効率化を進めるためのコロナ独自の戦略です。

### (3)効率化戦略

店舗での仕入コスト、人件費の削減、食材の廃棄ロス削減、物流管理、効率的店舗運営のために次の諸施策を実施いたしております。

キッチンセンターでのロス管理に貢献する発注システム

当社独自の発注システムによるロス管理、加工作業のスピードアップ

キッチンセンターでの小ポーション多品種加工

配送部門の外部委託による商品の種類と温度差に対応した物流システム

環境負荷の低減とマネジメントの効率化

人材教育

### (4)財務戦略

当社は、ここ数年来業容の拡大と業態の多角化の一環としてM & Aを採用しており、今後もM & Aを推進して参りたいと存じます。この事業規模の拡大と同時に、その裏付となる健全な財務内容を維持する必要があります。

事業資金調達の一環として、スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債の発行や種類株式（普通株式への転換権のない優先株式）の発行を行っております。

#### 「スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債」

当社は、平成 14 年および平成 15 年の両年に亘り下表のような「スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債」を発行いたしました。

	2006 年 9 月 30 日満期 スイス・フラン建転換社債型 新株予約権付社債	2007 年 9 月 30 日満期 スイス・フラン建転換社債型 新株予約権付社債
発行日	平成 14 年 6 月 10 日	平成 15 年 9 月 29 日
満期日	平成 18 年 9 月 30 日	平成 19 年 9 月 30 日
発行総額	20,000,000 スイス・フラン	20,000,000 スイス・フラン
金利	0.5%	0.5%
転換価額	813 円	973 円
為替レート	1 スイス・フラン = 79.36 円	1 スイス・フラン = 85.72 円
任意繰上償還基準	転換価額の 150%以上	転換価額の 130%以上

当期に入ってからの上昇に伴い、下表のように、転換社債の株式への転換も進み、当中間期には、2件合わせて、発行株式数は2,452,455株、資本金組入額1,079百万円となっております。

「2006年9月30日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債」の転換状況

	資本金 増加額	資本剰余金 増加額	新株予約権付 社債減少額	発行株式数
自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	208,058千円	208,004千円	416,062千円	512,459株
自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	53,501千円	53,486千円	106,987千円	131,776株
<b>自平成16年4月1日 至平成16年9月30日</b>	<b>509,258千円</b>	<b>509,104千円</b>	<b>1,018,362千円</b>	<b>1,254,331株</b>
平成16年9月30日ま での累計	770,817千円	770,594千円	1,541,412千円	1,898,566株

「2007年9月30日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債」の転換状況

	資本金 増加額	資本剰余金 増加額	新株予約権付 社債減少額	発行株式数
<b>自平成16年4月1日 至平成16年9月30日</b>	<b>570,311千円</b>	<b>570,184千円</b>	<b>1,140,496千円</b>	<b>1,198,124株</b>

さらに、東京証券取引所における当社普通株式の終値が、30連続取引日に亘り、各社債要項に規定されております当社による任意繰上償還ができる株価水準（2006年満期分については813円の150%以上、2007年満期分につきましては973円の130%以上）以上となりましたので、平成16年11月5日に、残存する社債の全額につき、額面金額に（2006年分につきましては、額面金額の101%）償還日までの利息を付して償還することになり、その旨を平成16年10月1日付で公告いたしました。平成16年10月25日までに、2件ともすべて株式への転換が完了いたしましたので、社債としての償還はなくなりました。

優先株式の発行

当社は、種類株式（普通株式への転換権のない優先株式）の発行を可能とするための定款変更を目的とする臨時株主総会を平成16年3月12日に開催し、その決議に基づき平成16年3月31日付で、「株式会社コロワイド第1回優先株式」30株、1株につき1億円、総額30億円を発行し、15億円を資本金に組み入れました。

今後におきましても、財務内容の向上に努力してまいります。

## 5. 対処すべき課題

### (1) 連結子会社の効率的運営

当社では、平成 16 年 10 月 1 日より持株会社体制に移行しましたので、その移行の主旨にそうように会社分割により誕生した連結子会社の効率的な運営がまず課題となります。また、当期におきまして、業態の多角化と店舗網の拡大を加速するため、M & A を積極的に推進してまいります。

従って、今後の課題は連結子会社の運営の効率化、収益性の向上であり、そのために、下記の施策に取り組んでまいります。

地域密着型経営体制の構築

売上原価率、人件費・販促費の管理の徹底

食材調達や配送の一元化によるスケールメリットの追求

キッチンセンターの稼働率上昇による原価コストの低減

本社管理間接部門の効率化による本部経費の削減

従業員教育

### (2) 品質管理の徹底

「食の安全」に対する消費者の関心が強まっている中、食材の取扱いおよび品質管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めてまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、意思決定の透明化とスピードアップを図り、また、株主・投資家に対して公平かつ透明性のある適時、適切な情報開示をするために次のような施策を行っております。

営業店舗を視察して店舗運営についてアドバイス戴く社外モニター制度を採用しております。

決算短信開示時期の早期化に努めており、現段階では決算日から 30 日以内となっております。

- アナリストおよびファンド・マネジャー等に対して説明会を開催するなど、情報提供を行っております。
- 決算短信、月次売上の前年比、店舗の情報を当社ホームページに掲示しております。
- 株主総会は他社の開催日と重ならないように、6 月中旬の土曜日（平成 16 年は 6 月 19 日）に開催し、株主総会後には「経営近況報告会」、当社グループ店舗での「株主の皆様との懇親会」をもち、直接株主の皆様方からご意見を戴いております。

なお、平成 16 年は 6 月 26 日（土曜日）に大阪にて、株主総会にご出席できなかった関西地区の株主様のために、「経営近況報告会」および「株主の皆様との懇親会」を開催いたしました。

## コンプライアンス（法令遵守）の重視

企業不祥事を起こさないよう、法令遵守を全従業員に対し徹底指導しております。

### （コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

#### （1）会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- 当社は監査役制度を採用しております。
- 当社は社外監査役を2名選任しております。
- 当社は社外役員専従スタッフは特に配置しておりません。
- 業務執行については、取締役会があり、監視の仕組みには、監査役会、内部監査、監査法人、社外モニターの制度があります。
- 内部統制については、定期的に店舗および本部の業務改善と廃棄物の削減、電気・ガス等のエネルギーの節約等の内部監査を行っております。
- 顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合に随時相談し確認しております。
- 会計監査人には、通常の会計監査の他、会計上の判断が必要な場合に随時相談し確認しております。

#### （2）会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は人的・取引関係のない外部の有識経験者であり、第三者の立場より、当社の意思決定に対し、適切なアドバイスを受けております。

### ・ 経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間の日本経済は、好調な輸出を背景に大企業製造業の企業収益が順調に回復し大企業製造業の景況感は改善いたしました。しかし、非製造業では、スーパーや外食など小売業の景況感は大企業・小企業ともに悪化しました。

外食産業におきましては、度重なる台風の上陸など天候不順と、アテネオリンピックのテレビ観戦などで客足が遠のき既存店の客数が前年を割り込みました。こうした客数減の基調や、デフレ傾向に歯止がきかない状態が続いております。

このような状況のなか、当社は消費低迷や長引くデフレによる外食不況を打開すべく、食材やメニューの変更等により魅力ある商品提供に取り組みました。また、食材やメニューの見直しに加え、店舗改装、看板の見直し等により既存店の業績向上をめざしました。さらに、オリンピック期間に対応するための販促・宣伝費を特別計上いたしました。その結果、連結ベースの既存店売上は、前年同期比で100.8%と好調に推移しました。

店舗政策につきましては、当社グループ全体の経営資源の効率化を図るため、既存の当社店舗を総合勘案し、立地に合った最適業態への変更や、業績不振店舗や立地戦略上非効率な店舗の閉鎖を行いました。

この結果、コロワイド・グループ全体では、当中間連結会計期間には、13店舗の新規出店、13店舗の閉鎖を行いました。

新規出店を業態別にみますと、コロワイド単体では、「手作り居酒屋 甘太郎」2店舗、「イタメシヤ ラ パウザ」2店舗、「北の味紀行と地酒 北海道」2店舗、「くいもの市場 TAPA」3店舗、「遊食三昧 NIJYU-MARU」1店舗、「地酒とそば京風おでん三間堂」1店舗、春花秋灯」1店舗の合計 12 店舗を新規出店いたしました。連結子会社では(株)轟屋の 1 店舗を新規出店いたしました。

なお、平成 16 年 7 月の株式取得により、(株)コロワイド北海道が当社の連結子会社になり、同 8 月に同社がユメキタスリンク株式会社より営業譲受けを行い、同社の 14 店舗が当社グループの店舗となっております。

以上の店舗政策の結果、当中間連結会計期間末現在の直営店舗数は、表 1 および表 2 に記載のとおり、(株)コロワイド単体では合計 336 店舗となりました。連結では、(株)コロワイド北海道の 14 店舗、(株)ダブリューピージャパンの 6 舗、(株)アド・イン・プラ 1 店舗に(株)轟屋の 64 店舗（フランチャイズ 19 店舗を除く）を合わせて 421 店舗になりました。

地域別では、表 3 のとおり、当社グループ全体では、東京都 146 店舗、神奈川県 103 店舗、大阪府 84 店舗、北海道 33 店舗、千葉県 13 店舗、埼玉県 12 店舗、兵庫県 17 店舗、愛知県 12 店舗、京都府 1 店舗、合計 421 店舗となっております。

平成 16 年 9 月 30 日現在直営営業店舗数

表 1 コロワイド単体 業態別直営店舗数

業態名	店舗数	業態名	店舗数
手作り居酒屋 甘太郎	89	魚活鮮とあぶり焼き 海へ	4
イタメシヤ ラ パウザ	41	四季味処 春花秋灯	3
遊食三昧 NIJYU-MARU	36	創作台所 麟 及び旬香庭 麟	2
地酒とそば・京風おでん三間堂	30	上海料理 饕龍	2
北の味紀行と地酒 北海道	30	エキゾチック ダイニング 號	2
くいもの市場 TAPA	26	ぼてとサーカス	2
Foodiun Bar 一磋	23	海と大地の味わい 北海道	1
有機野菜と旬鮮素材 濱町	15	ビストロ屋	1
たべ・のみ・しましょ いろはにほへと	12	創意 “和” 絹かつぎ	1
ダイニング カラオケ デイトリップー	8	地鶏ごちそう処 菜家	1
自然酒庵 虎之介	6	常磐うどん	1

表 2 コロワイド・グループ 企業別直営店舗数

会社名	店舗数
(株)コロワイド	3 3 6
(株)轟肩屋	6 4 (フランチャイズ 19 店舗を除く)
(株)コロワイド北海道	1 4
(株)ダブリューピージャパン	6
(株)アド・イン・プラ	1
合計	4 2 1

表 3 コロワイド・グループ 地域別直営店舗数

	東 京	神 奈 川	千 葉	埼 玉	大 阪	兵 庫	京 都	愛 知	北 海 道	合 計
(株)コロワイド	134	103	13	12	40	10		5	19	336
(株)ダブリューピージャパン	6									6
(株)アド・イン・プラ	1									1
(株)轟肩屋	5				44	7	1	7		64
(株)コロワイド北海道									14	14
	146	103	13	12	84	17	1	12	33	421

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は 327 億 59 百万円、連結経常利益は 6 億 55 百万円、連結中間純損失は 2 億 44 百万円となりました。

その主な要因を列挙しますと、次のとおりであります。

連結売上については、新規出店数がコロナ単体で当初計画より 7 店舗増加し、連結子会社の株式会社轟眞屋でも当初計画より 1 店舗増加いたしました。しかしながら、株式会社ダブリューピーージャパンでは当初 4 店舗の計画が新規出店ゼロとなりました。しかしながら、連結既存店売上が前年同期比 100.8%と好調であったため、連結売上は当初計画比 4.0%の増加となりました。

連結経常利益については、牛肉を中心に原材料価格の値上がり、メニュー改訂に伴うレシピ原価の上昇およびロス管理の不徹底に加え、連結子会社の株式会社轟眞屋で、一部地域でのキッチンセンターからの一括仕入れへの移管に遅れが生じ原価率改善が遅れました。このような要因により、連結の粗利益率が当初計画比 0.8%の低下となりました。

また、販促増強によるコストアップ（特にオリンピック期間に対応するための販促・宣伝費の負担）とともに、連結子会社の株式会社轟眞屋でのコスト削減等の体質改善が予定通り進まず、さらに、連結子会社である株式会社ダブリューピーージャパンで出店計画の遅れから同社の固定費負担の緩和ができませんでした。このような要因で、連結の販管費率が当初計画比 0.9%の負担増となりました。

以上のような結果、連結子会社の株式会社轟眞屋および株式会社ダブリューピーージャパンでは経常損失の計上となり、連結経常利益は当初計画比 41.5%の減少となりました。

また、不採算および低収益店舗 13 店舗の閉鎖や、業態転換およびリニューアルを積極的に行った結果 11 億 19 百万円の特別損失の計上をいたしましたので連結中間純損失は 2 億 44 百万円となりました。

なお、当中間期の個別売上高は 275 億 80 百万円、個別経常利益は 9 億 91 百万円、個別中間純損失は 83 百万円となりました。

その主な要因はつぎのとおりです。

個別売上は、新規出店数が当初計画（5 店舗）より 7 店舗増加の 12 店舗となったことや、既存店売上が前年同期比 102.7%と好調であったこともあり、当初計画比 6.2%の増加となりました。

個別経常利益は、連結経常利益と同様に、牛肉を中心に原材料価格の値上がり、メニュー改訂に伴うレシピ原価の上昇およびロス管理の不徹底により粗利益率が当初計画比 0.7%低下したことや、販促増強によるコストアップ（特にオリンピック期間に対応するための販促・宣伝費の負担）となったことで販管費率が当初計画比 0.5%の負担増となり、経常利益は当初計画比 17.8%の減少となりました。

これらの要因に加え、不採算および低収益店舗 12 店舗の閉鎖や、業態転換およびリニューアルを積極的に行った結果 9 億 83 百万円の特別損失の計上をいたしましたので個別中間純損失は 83 百万円となりました。

(2) 第 43 期通期の見通し

第 43 期の日本経済は、企業部門は、設備投資と輸出増などにより改善の兆しが見られるものの、好調な輸出を支える米国、アジアの景気減速懸念や原油高騰など、日本経済の不安要因もあり、消費主導の本格的な回復は見込めないものと思われます。また、外食産業では、客数減とデフレ傾向の基調は続くものと思われます。

当社では、引き続き、食材やメニューの変更等により魅力ある商品提供に取り組み、業績の向上を図りたいと考えております。また、業態と店舗網を拡大する有効な手段として引き続き積極的に M & A を手がけていき、キッチンセンターの稼働率の向上、粗利益率の改善、物流の合理化・管理コストの削減などの徹底を図りたいと考えております。

これらの施策を行うことにより、第 43 期の連結売上高は 714 億 22 百万円、連結経常利益は 34 億 88 百万円、連結当期純利益は 10 億 5 百万円を見込んでおります。

その主な要因は次のとおりであります。

連結売上は、既存店売上が好調に推移していること、新規出店数が当初計画（18 店舗）を上回る 34 店舗になること、ユメキタスリンク株式会社および株式会社ルック・ヒライより営業譲受けしました店舗の売上が加算されること、平成 16 年 10 月 22 日付で連結子会社化することを決議いたしましたアムゼ株式会社の売上が加算されること等の要因で当初計画を上回る見込みであります。

連結経常利益は、コロワイドグループ全体の課題として、売上原価率、人件費・販促費の管理を徹底することがあげられますが、原材料価格の抑制、ロス管理の徹底、人件費・販促費の堅実なコントロール等の改善が現在進んでおりますので、下期におきましては、適正な粗利益率、販管費率を確保できる見込みです。売上の増加と当中間連結会計期間の経費増につながった要因の減少で、連結経常利益は当初の計画を上回る見込みであります。

連結当期純利益は、既存店および M & A で取得した店舗の業態転換・リニューアルにより下期におきましても 6 億 50 百万円の特別損失の計上を予定しておりますが、連結経常利益の増加もあり連結当期純利益は 10 億 5 百万円となる見込みであります。

個別売上高は 286 億 34 百万円、個別経常利益は 13 億 68 百万円、個別当期純利益は 1 億 39 百万円となる見込みです。

なお、当社は、平成 16 年 10 月 1 日付で、会社分割制度を活用し当社の事業を、東日本事業、西日本事業、北海道事業およびセントラルキッチン事業の四つの事業に分割し、それぞれを株式会社コロワイド東日本、株式会社コロワイド西日本、株式会社コロワイド北海道および株式会社コロワイド C K に承継させました。この持株会社体制への移行により、個別業績におきましては従来型の売上はなくなりますので、上記の見込みとなります。

## 2. 財政状態

### <連結キャッシュ・フローの状況>

営業活動によるキャッシュ・フロー	20億	30百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	53億	28百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	27億	79百万円
現金及び現金同等物期末残高	70億	42百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産減価償却費、固定資産除却損等の計上により増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店およびリニューアル店舗への設備投資支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の設備投資や連結子会社の株式取得による支出を銀行借入金並びに銀行引受けの無担保社債の発行により賄ったこと等によるものであります。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,850,521		7,328,363		7,831,409	
2. 売掛金		420,102		531,891		681,345	
3. たな卸資産		1,242,820		1,602,288		1,429,455	
4. 前払費用		1,018,896		1,132,588		1,190,683	
5. 繰延税金資産		21,875		441,537		70,009	
6. その他		265,534		260,587		80,958	
貸倒引当金		-		3,600		3,600	
流動資産合計		4,819,752	12.6	11,293,656	21.0	11,280,261	22.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1.2	18,437,887		22,486,978		21,049,374	
(2) 土地	2	687,471		1,414,686		911,914	
(3) その他	1	1,260,017	20,385,376	1,679,730	25,581,395	1,475,320	23,436,608
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		1,463,490		1,257,969		1,300,880	
(2) 連結調整勘定		408,995		1,686,497		1,667,382	
(3) その他		66,330	1,938,815	97,343	3,041,809	98,566	3,066,829
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	849,674		885,548		700,051	
(2) 敷金及び保証金	2	9,847,763		12,278,004		12,265,838	
(3) 繰延税金資産		17,576		4,671		2,634	
(4) その他	2	374,793		651,088		606,108	
貸倒引当金		31,258	11,058,549	12,600	13,806,713	35,857	13,538,774
固定資産合計		33,382,741	87.3	42,429,918	78.8	40,042,212	78.0
繰延資産							
社債発行費		26,488		105,786		34,263	
繰延資産合計		26,488	0.1	105,786	0.2	34,263	0.0
資産合計		38,228,981	100.0	53,829,361	100.0	51,356,737	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,922,418		2,448,401		2,324,621	
2. 短期借入金	2	1,093,000		1,300,000		10,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	2	4,087,734		7,233,427		7,186,699	
4. 未払金	2	2,592,370		2,733,979		2,420,284	
5. 未払費用		833,480		1,223,563		1,081,669	
6. 未払法人税等		151,369		148,920		373,244	
7. 未払消費税等		50,088		98,886		163,186	
8. 賞与引当金				30,000		30,000	
9. その他		47,691		959,979		68,627	
流動負債合計		10,778,152	28.2	16,177,157	30.1	13,658,333	26.6
固定負債							
1. 社債		1,000,000		5,400,000		2,200,000	
2. 転換社債型新株予 約権付社債		2,747,075				2,739,150	
3. 長期借入金	2	14,129,293		17,880,735		19,752,015	
4. 長期未払金	2	5,238,148		4,357,195		4,790,453	
5. 繰延税金負債				1,740		1,408	
6. 退職給付引当金				160,322		156,499	
7. その他		34,926		123,303		148,460	
固定負債合計		23,149,442	60.5	27,923,297	51.9	29,787,987	58.0
負債合計		33,927,595	88.7	44,100,455	82.0	43,446,320	84.6
(少数株主持分)							
少数株主持分				500,121	0.9	499,869	1.0
(資本の部)							
資本金		1,108,306	2.9	3,691,838	6.9	2,612,269	5.1
資本剰余金		1,153,735	3.0	3,736,986	6.9	2,657,697	5.2
利益剰余金		2,056,175	5.4	1,830,421	3.4	2,148,355	4.2
その他有価証券評価 差額金		4,623	0.0	9,414	0.0	16,800	0.0
自己株式		21,454	0.0	39,875	0.1	24,575	0.1
資本合計		4,301,386	11.3	9,228,784	17.1	7,410,547	14.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		38,228,981	100.0	53,829,361	100.0	51,356,737	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		26,007,213	100.0	32,759,345	100.0	55,007,038	100.0
売上原価		6,831,949	26.3	9,112,546	27.8	14,497,946	26.4
売上総利益		19,175,264	73.7	23,646,798	72.2	40,509,092	73.6
販売費及び一般管理 費	1	18,164,819	69.8	22,679,827	69.2	37,635,123	68.4
営業利益		1,010,444	3.9	966,971	3.0	2,873,969	5.2
営業外収益							
1. 受取利息		68		2,484		57	
2. 受取配当金		288		6,324		288	
3. 協賛金収入		22,164		12,251		32,731	
4. 賃料収入		8,520		3,171		25,236	
5. 投資有価証券売却 益		7,742				18,679	
6. その他		21,784	60,568	12,586	36,819	31,753	108,745
0.2							
営業外費用							
1. 支払利息		295,469		291,245		468,508	
2. 社債利息		20,534		24,790		37,960	
3. 社債発行費償却		27,693		26,226		45,370	
4. その他		22,155	365,852	5,993	348,256	58,845	610,684
1.1							
經常利益		705,160	2.7	655,534	2.0	2,372,030	4.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益				3,257		2,178	
2. 敷金及び保証金返還益		21,014	21,014	3,257	0.0	21,014	23,192
0.0							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	2			210,322			
2. 固定資産除却損	3	261,665		735,115		1,271,707	
3. その他		32,860	294,525	1.1	174,315	1,119,753	3.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			431,649	1.7			877,392
税金等調整前中間 純損失					460,961	1.4	-
法人税、住民税及 び事業税		182,330			73,547		577,331
法人税等調整額		140,831	323,161	1.3	369,180	295,633	0.9
少数株主利益					79,087	0.2	
少数株主損失			6,575	0.0			6,575
中間(当期)純利 益			115,062	0.4			207,242
中間純損失					244,415	0.7	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,104,210		2,657,697		1,104,210
資本剰余金増加高							
1.増資による新株の発行			-		-	1,500,000	
2.新株予約権行使による新株式の発行		49,524	49,524	1,079,288	1,079,288	53,486	1,553,486
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,153,735		3,736,986		2,657,697
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,475,739		2,148,355		2,475,739
利益剰余金増加高							
1.中間(当期)純利益		115,062	115,062	-	-	207,242	207,242
利益剰余金減少高							
1.配当金		145,781		73,517		145,781	
2.役員賞与		39,000		-		39,000	
3.連結子会社減少による剰余金減少高		349,845		-		349,845	
4.中間純損失		-	534,626	244,415	317,933	-	534,626
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,056,175		1,830,421		2,148,355

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前中 間純損失		431,649	460,961	877,392
有形固定資産減価償却費		1,072,257	1,436,671	2,351,486
その他の償却費		57,644	135,116	144,713
営業権償却額		162,610	162,610	325,220
連結調整勘定償却額		138,780	199,752	187,659
退職給付引当金の増加額 (減少額)		49,284	3,823	49,284
貸倒引当金の減少額			23,257	9,801
受取利息及び受取配当金		356	8,808	345
支払利息及び社債利息		316,004	316,035	506,469
固定資産売却損			206,922	
固定資産除却損		261,665	673,111	1,219,089
敷金及び保証金返還益		21,014		21,014
売掛金の減少額(増加 額)		45,335	155,445	118,552
たな卸資産の増加額		171,111	151,165	325,571
前払費用の減少額		39,777	31,786	51,917
買掛金の増加額		63,119	43,568	204,334
未払金の増加額(減少 額)		488,980	275,218	339,107
未払費用の増加額(減少 額)		124,105	294,693	223,407
未払消費税等の減少額		320,631	64,299	31,732
役員賞与の支払額		39,000		39,000
その他純額		24,988	70,728	35,042
小計		1,647,558	2,707,602	5,122,238
利息及び配当金の受取額		356	8,654	345
利息の支払額		312,918	316,083	484,529
法人税等の支払額		442,961	369,862	625,524
営業活動によるキャッシュ・ フロー		892,035	2,030,311	4,012,529

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		12,000	32,000	18,002
定期預金の払戻による収入			16,000	
投資有価証券の取得による 支出		13,601	198,974	517,525
投資有価証券の売却による 収入		207,417		907,679
有形固定資産の取得による 支出		2,980,919	4,026,296	6,423,793
有形固定資産の売却による 収入			10,000	
貸付による支出			833,150	
敷金及び保証金の差入によ る支出		677,411	462,326	862,222
敷金及び保証金の返還によ る収入		78,770	475,942	327,167
長期前払費用の増加による 支出		63,450	54,703	78,614
新規連結子会社の株式取得 による収入( 支出)			56,293	1,182,296
連結子会社の株式取得によ る支出			287,540	
営業譲受けによる支出		179,607		179,607
その他		13,087	8,082	12,148
投資活動によるキャッシュ・ フロー		3,653,890	5,328,672	8,039,364

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		3,300,000	1,700,000	7,950,000
短期借入金返済による支出		4,813,332	410,000	10,556,332
長期借入れによる収入		5,750,000	3,587,500	11,750,000
長期借入金返済による支出		3,168,900	5,412,052	5,057,875
社債の発行による収入		1,677,200	3,402,250	2,651,747
社債の償還による支出		1,000,000		1,000,000
株式の発行による収入				3,000,000
敷金及び保証金の流動化に よる収入		1,483,400		1,483,400
自己株式取得による支出		2,882	15,300	6,003
配当金の支払額		143,343	73,079	144,430
財務活動によるキャッシュ・ フロー		3,082,141	2,779,316	10,070,505
現金及び現金同等物に係る換 算差額				
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		320,286	519,044	6,043,670
現金及び現金同等物の期首残 高		1,518,235	7,561,906	1,518,235
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		1,838,521	7,042,861	7,561,906

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数及び名称 2社 株式会社ダブルユーピージャパン 株式会社アド・イン・ブラ</p> <p>(注)株式会社平成フードサービスは当中間連結会計期間において、営業全部を提出会社に譲渡し清算を結了したため、連結子会社から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称 4社 株式会社ダブルユーピージャパン 株式会社アド・イン・ブラ 株式会社扇屋 株式会社コロナ北海道</p> <p>(注)株式会社コロナ北海道は平成16年7月7日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称 3社 株式会社ダブルユーピージャパン 株式会社アド・イン・ブラ 株式会社扇屋</p> <p>(注)株式会社扇屋は平成16年3月19日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。 株式会社平成フードサービスは当連結会計年度において、営業全部を提出会社に譲渡し清算を結了したため、連結子会社から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 社</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 社</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 社</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社ダブルユーピージャパンは7月31日であります。ただし、平成15年8月1日から当中間連結決算日平成15年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社ダブルユーピージャパンは7月31日であります。ただし、平成16年8月1日から当中間連結決算日平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社ダブルユーピージャパンの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>ロ．たな卸資産</p> <p>(1)店舗食材(自社加工品) 総平均法による原価法</p> <p>(2)店舗食材(その他)、原材 料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ．有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)については 定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっており ます。</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>営業権については、商法の規 定する最長期間(5年)に每期 均等額を償却することとしてお ります。</p> <p>自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p> <p>ハ．長期前払費用</p> <p>均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法 人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。</p>	<p>ロ．たな卸資産</p> <p>(1)店舗食材(自社加工品) 同左</p> <p>(2)店舗食材(その他)、原材 料及び貯蔵品 同左</p> <p>イ．有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ハ．長期前払費用</p> <p>同左</p>	<p>ロ．たな卸資産</p> <p>(1)店舗食材(自社加工品) 同左</p> <p>(2)店舗食材(その他)、原材 料及び貯蔵品 同左</p> <p>イ．有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ハ．長期前払費用</p> <p>同左</p>
(3)重要な引当金の計上基 準	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備え るため、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>A．一般債権</p> <p>貸倒実績率法によっており ます。</p> <p>B．貸倒懸念債権及び破産更生 債権等</p> <p>個別債権の回収可能性を考 慮して、回収不能見込額を計 上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>A．一般債権</p> <p>同左</p> <p>B．貸倒懸念債権及び破産更生 債権等</p> <p>同左</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額を計上してあり ます。</p>	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>A．一般債権</p> <p>同左</p> <p>B．貸倒懸念債権及び破産更生 債権等</p> <p>同左</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）によりそれぞれ発生の上翌連結会計年度に費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）によりそれぞれ発生の上翌連結会計年度に費用処理することとしております。</p> <p>同左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定又は金利の上限が決められ、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としております。</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段： 同左</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段： 同左</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6)その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成の ための重要な事項	<p>二．ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性判定時 点までの期間において、ヘッジ 手段とヘッジ対象について、そ れぞれキャッシュ・フロー総額 の変動額を比較して有効性を評 価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>二．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>二．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5．中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税に おける外形標準課税部分の損益計算 書上の表示についての実務上の取扱 い」(企業会計基準委員会(平成16 年2月13日))が公表されたことに 伴い、当中間連結会計期間から同実 務対応報告に基づき、法人事業税の 付加価値割及び資本割71,868千円を 販売費及び一般管理費として処理し ております。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、6,512,489千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>110,990千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>684,059千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>4,665,094千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>16,800千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,476,944千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>693,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,610,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,235,498千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)</td> <td>23,069千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,562,560千円</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務</p> <p>敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務</p> <p>1,483,400千円</p>	建物	110,990千円	土地	684,059千円	敷金及び保証金	4,665,094千円	会員権	16,800千円	合 計	5,476,944千円	短期借入金	693,000千円	一年以内返済予定長期借入金	2,610,992千円	長期借入金	8,235,498千円	長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)	23,069千円	合 計	11,562,560千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、11,244,997千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>336,026千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,148,267千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8,456千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>693,168千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>16,800千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,202,718千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,362,441千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,382,562千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)</td> <td>17,572千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,912,576千円</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務</p> <p>敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務</p> <p>1,483,400千円</p>	建物	336,026千円	土地	1,148,267千円	投資有価証券	8,456千円	敷金及び保証金	693,168千円	会員権	16,800千円	合 計	2,202,718千円	短期借入金	1,150,000千円	一年以内返済予定長期借入金	2,362,441千円	長期借入金	6,382,562千円	長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)	17,572千円	合 計	9,912,576千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、10,463,985千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>453,823千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>910,002千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,274千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>5,700,148千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>16,800千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,091,048千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>3,788,062千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,021,739千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)</td> <td>20,354千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13,830,156千円</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務</p> <p>敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務</p> <p>1,483,400千円</p>	建物	453,823千円	土地	910,002千円	投資有価証券	10,274千円	敷金及び保証金	5,700,148千円	会員権	16,800千円	合 計	7,091,048千円	一年以内返済予定長期借入金	3,788,062千円	長期借入金	10,021,739千円	長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)	20,354千円	合 計	13,830,156千円
建物	110,990千円																																																															
土地	684,059千円																																																															
敷金及び保証金	4,665,094千円																																																															
会員権	16,800千円																																																															
合 計	5,476,944千円																																																															
短期借入金	693,000千円																																																															
一年以内返済予定長期借入金	2,610,992千円																																																															
長期借入金	8,235,498千円																																																															
長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)	23,069千円																																																															
合 計	11,562,560千円																																																															
建物	336,026千円																																																															
土地	1,148,267千円																																																															
投資有価証券	8,456千円																																																															
敷金及び保証金	693,168千円																																																															
会員権	16,800千円																																																															
合 計	2,202,718千円																																																															
短期借入金	1,150,000千円																																																															
一年以内返済予定長期借入金	2,362,441千円																																																															
長期借入金	6,382,562千円																																																															
長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)	17,572千円																																																															
合 計	9,912,576千円																																																															
建物	453,823千円																																																															
土地	910,002千円																																																															
投資有価証券	10,274千円																																																															
敷金及び保証金	5,700,148千円																																																															
会員権	16,800千円																																																															
合 計	7,091,048千円																																																															
一年以内返済予定長期借入金	3,788,062千円																																																															
長期借入金	10,021,739千円																																																															
長期未払金 (一年以内支払予定長期未払金を含む)	20,354千円																																																															
合 計	13,830,156千円																																																															

## ( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。																																																																														
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>327,114千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>839,223千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>96,253千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>6,596,867千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>476,532千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,157千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>1,177,550千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>840,533千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>4,283,597千円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td>549,366千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,078,575千円</td></tr> <tr><td>営業権償却額</td><td>162,610千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>138,780千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	327,114千円	販売促進費	839,223千円	役員報酬	96,253千円	給料手当	6,596,867千円	福利厚生費	476,532千円	退職給付費用	10,157千円	水道光熱費	1,177,550千円	消耗品費	840,533千円	地代家賃	4,283,597千円	支払リース料	549,366千円	減価償却費	1,078,575千円	営業権償却額	162,610千円	連結調整勘定償却額	138,780千円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>97,538千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,523,166千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>119,836千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>8,600,514千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>627,471千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28,444千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>1,663,533千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>808,943千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>4,974,642千円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td>621,186千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,437,127千円</td></tr> <tr><td>営業権償却額</td><td>162,610千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>199,752千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	97,538千円	販売促進費	1,523,166千円	役員報酬	119,836千円	給料手当	8,600,514千円	福利厚生費	627,471千円	退職給付費用	28,444千円	水道光熱費	1,663,533千円	消耗品費	808,943千円	地代家賃	4,974,642千円	支払リース料	621,186千円	減価償却費	1,437,127千円	営業権償却額	162,610千円	連結調整勘定償却額	199,752千円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>422,082千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>2,226,563千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>206,860千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>13,922,928千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>888,113千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,453千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>2,498,090千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>1,571,450千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>8,724,558千円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td>1,108,722千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,311,898千円</td></tr> <tr><td>営業権償却額</td><td>325,220千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>187,659千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	422,082千円	販売促進費	2,226,563千円	役員報酬	206,860千円	給料手当	13,922,928千円	福利厚生費	888,113千円	退職給付費用	19,453千円	水道光熱費	2,498,090千円	消耗品費	1,571,450千円	地代家賃	8,724,558千円	支払リース料	1,108,722千円	減価償却費	2,311,898千円	営業権償却額	325,220千円	連結調整勘定償却額	187,659千円
広告宣伝費	327,114千円																																																																															
販売促進費	839,223千円																																																																															
役員報酬	96,253千円																																																																															
給料手当	6,596,867千円																																																																															
福利厚生費	476,532千円																																																																															
退職給付費用	10,157千円																																																																															
水道光熱費	1,177,550千円																																																																															
消耗品費	840,533千円																																																																															
地代家賃	4,283,597千円																																																																															
支払リース料	549,366千円																																																																															
減価償却費	1,078,575千円																																																																															
営業権償却額	162,610千円																																																																															
連結調整勘定償却額	138,780千円																																																																															
広告宣伝費	97,538千円																																																																															
販売促進費	1,523,166千円																																																																															
役員報酬	119,836千円																																																																															
給料手当	8,600,514千円																																																																															
福利厚生費	627,471千円																																																																															
退職給付費用	28,444千円																																																																															
水道光熱費	1,663,533千円																																																																															
消耗品費	808,943千円																																																																															
地代家賃	4,974,642千円																																																																															
支払リース料	621,186千円																																																																															
減価償却費	1,437,127千円																																																																															
営業権償却額	162,610千円																																																																															
連結調整勘定償却額	199,752千円																																																																															
広告宣伝費	422,082千円																																																																															
販売促進費	2,226,563千円																																																																															
役員報酬	206,860千円																																																																															
給料手当	13,922,928千円																																																																															
福利厚生費	888,113千円																																																																															
退職給付費用	19,453千円																																																																															
水道光熱費	2,498,090千円																																																																															
消耗品費	1,571,450千円																																																																															
地代家賃	8,724,558千円																																																																															
支払リース料	1,108,722千円																																																																															
減価償却費	2,311,898千円																																																																															
営業権償却額	325,220千円																																																																															
連結調整勘定償却額	187,659千円																																																																															
2.	2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	2.																																																																														
	<table> <tr><td>建物</td><td>198,387千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,934千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>210,322千円</td></tr> </table>	建物	198,387千円	その他	11,934千円	合計	210,322千円																																																																									
建物	198,387千円																																																																															
その他	11,934千円																																																																															
合計	210,322千円																																																																															
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																																																														
<table> <tr><td>建物</td><td>243,420千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,245千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>261,665千円</td></tr> </table>	建物	243,420千円	その他	18,245千円	合計	261,665千円	<table> <tr><td>建物</td><td>641,794千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>93,320千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>735,115千円</td></tr> </table>	建物	641,794千円	その他	93,320千円	合計	735,115千円	<table> <tr><td>建物</td><td>1,155,768千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15,150千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>16,902千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>31,268千円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>52,618千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,271,707千円</td></tr> </table>	建物	1,155,768千円	構築物	15,150千円	機械及び装置	16,902千円	工具器具備品	31,268千円	解体費用	52,618千円	合計	1,271,707千円																																																						
建物	243,420千円																																																																															
その他	18,245千円																																																																															
合計	261,665千円																																																																															
建物	641,794千円																																																																															
その他	93,320千円																																																																															
合計	735,115千円																																																																															
建物	1,155,768千円																																																																															
構築物	15,150千円																																																																															
機械及び装置	16,902千円																																																																															
工具器具備品	31,268千円																																																																															
解体費用	52,618千円																																																																															
合計	1,271,707千円																																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table data-bbox="236 454 592 595"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,850,521千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>12,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,838,521千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,850,521千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	12,000千円	現金及び現金同等物	1,838,521千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table data-bbox="659 454 1018 595"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,328,363千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>285,502千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,042,861千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,328,363千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	285,502千円	現金及び現金同等物	7,042,861千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1085 454 1437 595"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,831,409千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>269,503千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,561,906千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使</p> <table data-bbox="1085 723 1437 913"> <tr> <td>新株予約権行使による 資本金増加額</td> <td>53,501 千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権行使による 資本剰余金増加額</td> <td>53,486 千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 転換社債型新株予約 権付社債減少額</td> <td>106,987 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱轟屋株式の取得</p> <p>株式の取得により新たに㈱轟屋を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱轟屋株式の取得価額と㈱轟屋株式取得のための支出との関係は次のとおりです。</p> <table data-bbox="1043 1290 1437 1608"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,206,875千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,664,499千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>1,307,266千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,406,962千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>3,458,860千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>499,869千円</td> </tr> <tr> <td>㈱轟屋株式の取得価額</td> <td>1,812,950千円</td> </tr> <tr> <td>㈱轟屋現金及び現金同等物</td> <td>630,653千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱轟屋株式取得のための支出</td> <td>1,182,296千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,831,409千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	269,503千円	現金及び現金同等物	7,561,906千円	新株予約権行使による 資本金増加額	53,501 千円	新株予約権行使による 資本剰余金増加額	53,486 千円	新株予約権の行使による 転換社債型新株予約 権付社債減少額	106,987 千円	流動資産	1,206,875千円	固定資産	5,664,499千円	連結調整勘定	1,307,266千円	流動負債	2,406,962千円	固定負債	3,458,860千円	少数株主持分	499,869千円	㈱轟屋株式の取得価額	1,812,950千円	㈱轟屋現金及び現金同等物	630,653千円	差引：㈱轟屋株式取得のための支出	1,182,296千円
現金及び預金勘定	1,850,521千円																																											
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	12,000千円																																											
現金及び現金同等物	1,838,521千円																																											
現金及び預金勘定	7,328,363千円																																											
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	285,502千円																																											
現金及び現金同等物	7,042,861千円																																											
現金及び預金勘定	7,831,409千円																																											
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	269,503千円																																											
現金及び現金同等物	7,561,906千円																																											
新株予約権行使による 資本金増加額	53,501 千円																																											
新株予約権行使による 資本剰余金増加額	53,486 千円																																											
新株予約権の行使による 転換社債型新株予約 権付社債減少額	106,987 千円																																											
流動資産	1,206,875千円																																											
固定資産	5,664,499千円																																											
連結調整勘定	1,307,266千円																																											
流動負債	2,406,962千円																																											
固定負債	3,458,860千円																																											
少数株主持分	499,869千円																																											
㈱轟屋株式の取得価額	1,812,950千円																																											
㈱轟屋現金及び現金同等物	630,653千円																																											
差引：㈱轟屋株式取得のための支出	1,182,296千円																																											

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(3) 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内容は次のとおりです。</p> <p>流動資産 485,322千円  固定資産 <u>4,978,261千円</u>  資産合計 <u>5,463,583千円</u></p> <p>流動負債 4,509,869千円  固定負債 <u>774,106千円</u>  負債合計 <u>5,283,976千円</u></p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	745,905	334,062	411,843	建物	610,819	309,246	301,572	建物	689,484	312,301	377,182
機械及 び装置	2,788,107	1,140,749	1,647,357	機械及 び装置	2,761,974	1,399,690	1,362,283	機械及 び装置	2,530,731	1,146,513	1,384,217
車両運 搬具	10,344	7,586	2,758	車両運 搬具	25,208	12,132	13,076	車両運 搬具	10,344	8,620	1,724
工具器 具備品	2,023,922	846,405	1,177,517	工具器 具備品	2,261,965	1,145,354	1,116,610	工具器 具備品	2,547,944	1,250,012	1,297,931
ソフト ウエア	184,578	47,093	137,484	ソフト ウエア	264,146	102,458	161,687	ソフト ウエア	221,307	69,332	151,975
合計	5,752,858	2,375,897	3,376,961	合計	5,924,113	2,968,882	2,955,231	合計	5,999,812	2,786,781	3,213,031
(2)未経過リース料中間期末残高相 当額				(2)未経過リース料中間期末残高相 当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,049,507千円				1年内 1,071,848千円				1年内 1,100,636千円			
1年超 2,450,805千円				1年超 1,997,900千円				1年超 2,251,618千円			
合計 3,500,312千円				合計 3,069,748千円				合計 3,352,254千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			
支払リース料 576,788千円				支払リース料 492,831千円				支払リース料 1,169,916千円			
減価償却費相当額 496,825千円				減価償却費相当額 460,005千円				減価償却費相当額 1,052,577千円			
支払利息相当額 50,919千円				支払利息相当額 34,514千円				支払利息相当額 100,732千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。				(5)利息相当額の算定方法 同左				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 2,520千円				1年内 993千円				1年内 2,410千円			
1年超 630千円				1年超 千円				1年超 千円			
合計 3,150千円				合計 993千円				合計 2,410千円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	32,954	47,594	14,639
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	189,000	182,080	6,920
合計	221,954	229,674	7,719

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000
優先出資証券	600,000
合計	620,000

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	250,883	265,548	14,665
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	250,883	265,548	14,665

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000
優先出資証券	600,000
合計	620,000

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度末（平成16年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	51,908	80,051	28,142
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	51,908	80,051	28,142

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	20,000
優先出資証券	600,000
合計	620,000

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

（前連結会計年度）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループは、飲食店チェーンを展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

1. 株式会社轟眞屋との株式交換

当社と株式会社轟眞屋は意思決定の迅速化、経営の効率化を推進することを目的として、平成16年7月15日に株式会社轟眞屋が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成16年8月20日開催の臨時株主総会において株式交換契約書の承認を受けました。

なお、株式会社轟眞屋におきましても、平成16年8月20日開催の臨時株主総会において株式交換契約書の承認を受けております。

(1) 株式交換契約の概要

株式交換の内容

当社を完全親会社とし、株式会社轟眞屋を完全子会社とします。

株式交換の日：平成16年10月1日

株式交換に際して発行する株式及びその手当て

当社の発行済株式は、1,146,272株増加させる。

当社の普通株式を、株式会社轟眞屋の普通株式1株につき、0.452株の割合をもって割当交付します。

本交換により増加すべき資本金及び準備金

資本金は0円。資本準備金は商法第288条ノ2第1項第2号の超過額

(2) 株式会社轟眞屋の概要

事業の内容 和食、洋食など多業態展開の居酒屋			
売上高及び当期純損失（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			
売上高	10,242百万円	当期純損失	827百万円
資産、負債及び資本の額（平成16年3月31日現在）			
資産の額	7,224百万円	負債の額	5,745百万円
資本の額		資本の額	1,478百万円

なお、株式会社轟眞屋は平成16年10月1日付をもって社名を株式会社コロワイド西日本と変更しております。

2. 会社分割

会社分割制度を活用し当社の事業を、東日本事業、西日本事業、北海道事業及びセントラルキッチン事業の四つの事業に分割し、それぞれを株式会社コロワイド東日本、株式会社コロワイド西日本、株式会社コロワイド北海道及び株式会社コロワイドCKに承継させました。

(1) 新設分割による株式会社コロワイド東日本への承継

当社は、地域的特性を活かした地域密着の経営体制を構築するため、当社の東日本事業を子会社として分社化することとし、平成16年8月20日開催の臨時株主総会において分割計画書の承認を受けました。会社分割の概要は、次のとおりであります。

(1)	当社は、東日本における事業の営業を新設会社株式会社コロワイド東日本（以下「新会社」という）に承継させるため新設分割を行う。
(2)	新会社は、分割に際して普通株式200株を発行し、その全部を当社に割り当てる。
(3)	新会社の資本金及び資本準備金は、次のとおりとする。 資本金10百万円 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額
(4)	新会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。（主なもの） 本件営業に属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務。 分割期日において本件営業部門に在籍する者の労働契約上の地位。
(5)	分割期日は平成16年10月1日とする。ただし、分割手続進行上の必要性その他の事由により、これを変更することができる。
(6)	当社が分割期日までに行う利益配当の限度額 総額80,000,000円
(7)	競業避止義務の取扱 当社は、本営業について競業避止義務を負わない。
(8)	分割する資産、負債の金額（平成16年9月30日現在） 資産合計：27,723百万円 負債合計：27,628百万円
(9)	株式会社コロワイド東日本の概要 事業内容 居酒屋中心の直営飲食店チェーン。 設立年月 平成16年10月 本店所在地 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3丁目33番8号 資本金 10百万円 株主 株式会社コロワイドが100%保有

(2) 新設分割による株式会社コロワイドC Kへの承継

当社は、平成16年10月1日より持株会社体制に移行するため、当社のセントラルキッチン事業を子会社として分社化することとし、平成16年8月20日開催の臨時株主総会において分割計画書の承認を受けました。会社分割の概要は、次のとおりであります。

(1)	当社は、セントラルキッチンにおける事業の営業を新設会社株式会社コロワイドC K（以下「新会社」という）に承継させるため新設分割を行う。
(2)	新会社は、分割に際して普通株式200株を発行し、その全部を当社に割り当てる。
(3)	新会社の資本金及び資本準備金は、次のとおりとする。 資本金10百万円 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額
(4)	新会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。（主なもの） 本件キッチンセンターに属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務。 分割期日において本件キッチンセンター部門に在籍する者の労働契約上の地位。
(5)	分割期日は平成16年10月1日とする。ただし、分割手続進行上の必要性その他の事由により、これを変更することができる。
(6)	当社が分割期日までに行う利益配当の限度額 総額80,000,000円
(7)	競争禁止義務の取扱 当社は、本件キッチンセンターについて競争禁止義務を負わない。
(8)	分割する資産、負債の金額（平成16年9月30日現在） 資産合計：2,759百万円 負債合計：2,691百万円
(9)	株式会社コロワイドC Kの概要 事業内容 各種食料品の仕入販売及び加工販売 設立年月 平成16年10月 本店所在地 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3丁目33番8号 資本金 10百万円 株主 株式会社コロワイドが100%保有

(3) 吸収分割による株式会社コロワイド西日本への承継

当社は、地域的特性を活かした地域密着の経営体制を構築するため、当社の西日本事業を子会社として分社化することとし、平成16年8月20日開催の臨時株主総会において分割契約書の承認を受けました。会社分割の概要は、次のとおりであります。

(1)	会社分割の方法 当社の西日本における事業を株式会社コロワイド西日本に承継させる吸収分割とする。
(2)	分割期日 平成16年10月1日
(3)	承継会社が発行する株式及びその割当 分割会社は、株式交換により承継会社の発行済株式の全てを保有することとなるため、本分割に際して、承継会社は新株式の発行を行わない。
(4)	承継会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。(主なもの) 本件営業に属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務
(5)	分割する資産、負債の金額(平成16年9月30日現在) 資産合計:5,210百万円 負債合計:5,047百万円
(6)	株式会社コロワイド西日本の概要 事業内容 居酒屋中心の飲食店チェーン 設立年月 昭和31年6月 本店所在地 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3丁目33番8号 資本金 793百万円 株主 株式会社コロワイドが100%保有

(4) 吸収分割による株式会社コロワイド北海道への承継

当社は、地域的特性を活かした地域密着の経営体制を構築するため、当社の北海道における事業を子会社として分社化することとし、平成16年8月20日開催の臨時株主総会において分割契約書の承認を受けました。会社分割の概要は、次のとおりであります。

(1)	会社分割の方法 当社の北海道における事業を株式会社コロワイド北海道に承継させる吸収分割とする。
(2)	分割期日 平成16年10月1日
(3)	承継会社が発行する株式及びその割当 分割会社は、承継会社の発行済株式の全てを保有していることから、本分割に際して、承継会社は新株式の発行を行わない。
(4)	承継会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。(主なもの) 本件営業に属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務 分割期日において本件営業部門に在籍する者の労働契約上の地位
(5)	分割する資産、負債の金額(平成16年9月30日) 資産合計:1,946百万円 負債合計:1,860百万円
(6)	株式会社コロワイド北海道の概要 事業内容 居酒屋中心の直営飲食店チェーン。 設立年月 平成8年6月 本店所在地 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3丁目33番8号 資本金 10百万円 株主 株式会社コロワイドが100%保有

### 3. スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債の繰上げ償還について

平成16年9月30日現在当社では2件のスイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債を発行しておりますが、当期に入ってから東京証券取引所における当社普通株式の終値が、30連続取引日に亘り、各社債要項に規定されております当社による任意繰上償還ができる株価水準（2006年満期分については813円の150%以上、2007年満期分につきましては973円の130%以上）以上となりましたので、平成16年11月5日に残存する社債の全額につき、額面金額に（2006年分につきましては、額面金額の101%）償還日までの利息を付して償還することとし、その旨を平成16年10月1日付けで開示および公告をいたしました。その後、平成16年10月25日までに、2件ともすべて株式への転換が完了しましたので、社債としての償還はなくなりました。

### 4. アムゼ株式会社の株式の取得（連結子会社化）

当社は、平成16年10月22日開催の取締役会において、アムゼ株式会社の株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。概要は下記のとおりであります。

#### （1）株式の取得の理由

当社は「手作り居酒屋 甘太郎」を中心に、直営による飲食店チェーンを首都圏および関西・中京・北海道地区で展開しております。他社との差別化の為に、独自性のあるメニューと業態の開発に主眼を置き、当社独自のキッチンセンターを埼玉・大阪・北海道の3地区に持つことにより、バラエティーに富んだメニューをリーズナブルな価格で提供できる体制を構築しております。

一方、アムゼ株式会社は、カラオケハウス事業、郊外型居酒屋事業、ビデオレンタル事業を東北地区中心に直営を主体としチェーン展開しております。

アムゼ株式会社を当社の連結子会社化することにより、当社グループとして次のようなシナジー効果が期待できます。

東北地区での業拠点の確立

物流、人員の採用・教育・配置、セントラルキッチン、店舗開発、メニュー開発機能の共同利用によるオペレーションの効率化

スケールメリットの享受

#### （2）異動する子会社（アムゼ株式会社）の概要

商号 アムゼ株式会社

代表者 代表取締役社長 高橋 誠

所在地 山形市松波一丁目16番7号

設立年月日 昭和48年9月

主な事業内容

カラオケハウス事業、郊外型居酒屋事業およびビデオレンタル事業

決算期 3月

従業員数 正社員102人、準社員745人（平成16年3月31日現在）

主な事業所 平成16年3月31日現在

業態	主な事業所
時遊館〔カラオケ事業〕	「仙台泉店」など 22店舗
創夢館〔ビデオレンタル事業〕	「仙台吉成店」など 12店舗
寧々家〔郊外型居酒屋事業〕他	「山形松見町店」など 11店舗
合計	45店舗

資本の額 952百万円（平成16年3月31日現在）

発行済株式総数 4,360,000株（平成16年3月31日現在）

大株主構成および所有割合（所有割合5%以上の株主）

高橋 誠	33.26%	
(株) 高橋総合企画	18.67%	
(株) ジャフコ	6.63%	
高橋 朝子	5.50%	(平成16年3月31日現在)

最近事業年度における業績の動向

	平成15年3月期	平成16年3月期
売上高	6,986百万円	6,528百万円
売上総利益	2,600百万円	2,320百万円
営業利益	930百万円	762百万円
経常利益	917百万円	781百万円
当期純利益	472百万円	426百万円
総資本	9,289百万円	9,113百万円
株主資本	5,660百万円	6,020百万円
1株当たり配当金	15.00円	10.00円

(3) 株式の取得先

氏名 高橋 誠、(株)高橋総合企画、(株)ジャフコ、高橋朝子、ほか3名  
 当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要  
 該当事項はありません。

(4) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	株 (議決権の数 個)	(所有割合 %)
(2) 取得株式数	3,044,000株 (議決権の数3,044個)	(1株当りの取得株価: 872円)
(3) 異動後の所有株式数	3,044,000株 (議決権の数3,044個)	(所有割合69.82%)

(5) 日程

平成16年10月22日 取締役会決議  
 平成16年10月22日 主たる株主7名と株式売買契約締結  
 平成16年10月29日 主たる株主7名からの株券引渡し期日(予定)  
 (なお、残りの少数株主様分につきましては、平成16年11月5日 株式売買契約の締結、平成16年11月9日 株券引渡しを予定しております。)

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

販売実績（連結ベース）

業態別販売実績

（単位：千円）

業態	前中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
手作り居酒屋 甘太郎	8,486,745	8,637,035	17,429,990
遊食三味NIJYU-MARU	2,106,668	2,393,963	4,596,837
地酒とそばおでん三間堂	1,861,069	1,837,432	3,878,050
FoodiunBar 一磋	1,705,073	1,780,278	3,626,249
イタメシヤ ラ パウザ	2,487,878	2,900,426	5,300,546
北の味紀行と地酒 北海道	4,022,943	4,717,109	9,350,110
オーガニックレストラン 濱町	1,407,720	1,238,431	2,751,947
くいもの市場 T A P A	629,828	910,599	1,369,623
たべ・のみ・しましょ いろはにほへと	1,084,289	925,450	2,067,757
(株)ダブリューピージャパン	288,290	492,639	718,522
(株)轟眞屋		4,686,031	
その他	1,926,705	2,239,945	3,917,402
合計	26,007,213	32,759,345	55,007,038

（注）品目が多岐にわたるため、販売数量の記載を省略しております。

地域別販売実績

（単位：千円）

地域	前中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
東京都	11,510,240	13,361,265	24,839,601
神奈川県	7,347,439	7,630,613	15,301,933
大阪府	3,146,563	6,496,672	6,464,067
北海道	1,220,854	1,514,370	2,550,823
その他	2,782,116	3,756,423	5,850,612
合計	26,007,213	32,759,345	55,007,038

（注）品目が多岐にわたるため、販売数量の記載を省略しております。